

声 明

2019年度年金額改定に強く抗議する！！ マクロ経済スライド(キャリアオーバー含む)を4年ぶりに実施

厚生労働省は1月18日、2019年度の公的年金支給額について発表しました。物価が1%、賃金が0.6%上がったにもかかわらず、年金改定額は0.1%しか上がりません。『マクロ経済スライド』が2015年度以来4年ぶりに発動され、さらに2016年12月に強行可決された『年金カット法』で導入された『キャリアオーバー』制度も合わせて発動されたからです。

私たち全日本年金者組合は、この年金額改定に強く抗議します。

1点目公的年金の支給額は、2013年10月に特例水準の解消を理由に1%引き下げられて以来、2019年度までの7年間で物価は5.3%上がったにもかかわらず、年金額は逆に0.8%も下がっています。年金の実質的価値・消費購買力を維持するための物価・賃金スライドがまったく機能していないことを示しています。

2点目は2004年に制定され、2016年に『キャリアオーバー』として改悪された『マクロ経済スライド』が全面発動したことです。年金は物価スライド、賃金スライドを行うことではじめて、年金の実質的な価値を維持することができます。

政府・厚生労働省は、マクロ経済スライドによる際限のない年金額減額の「世代間の公平」と「年金制度の持続可能性」のためとしています。なぜ世代間の公平につながるのか国民には何の説明も論証もしていません。『マクロ経済スライド』が実施されればされるほど、現役世代が将来受け取る年金額は減り続けます。私達は「マクロ経済スライド」の廃止を強く求めています。

3点目は、2016年の『年金カット法』で改悪された年金額改定ルール「賃金と物価のいずれか低い変動率に合わせて年金額を改定する」というルールが、今年10月の消費税増税を受けて2021年4月から実施を予定しています。『キャリアオーバー』制度の撤回と併せて、この『改悪ルール』を発動させないことが重要です。

年金者組合は、高齢者に対する経済的虐待とも言うべき年金の際限のない引き下げを許さないために、ひきつづき「マクロ経済スライドの廃止」「最低保障年金制度の創設」をはじめ「若い人も高齢者も安心できる年金制度の確立」のために広範な人びとと手をつなぎ、ひきつづき努力を続けるものです。

2019年1月21日

全日本年金者組合

中央執行委員長 金子民夫

東京都豊島区南大塚1-60-20

天翔ビル駅前ビル

T 03-5978-2751、F 03-5978-2777